



# 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月7日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行  
コード番号 8360 URL <https://www.yamanashibank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 関 光良  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 飯島 英紀 TEL 055-233-2111

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	35,000	7.2	5,018	3.3	3,372	0.3
2021年3月期第3四半期	37,719	15.8	5,192	0.4	3,383	7.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,533百万円 (64.6%) 2021年3月期第3四半期 18,459百万円 (143.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	105.57	105.34
2021年3月期第3四半期	106.12	105.84

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,408,183	226,895	5.0
2021年3月期	4,185,672	221,439	5.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 223,730百万円 2021年3月期 218,545百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		17.50		17.50	35.00
2022年3月期		17.50			
2022年3月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	10.1	3,300	6.7	103.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	32,783,000 株	2021年3月期	32,783,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	807,282 株	2021年3月期	876,533 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	31,946,476 株	2021年3月期3Q	31,880,276 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。

## 【添付資料】

## 目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	.....	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	.....	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	.....	P. 1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	.....	P. 1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	.....	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	.....	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	.....	P. 3
(3) 継続企業の前提に関する注記	.....	P. 5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	.....	P. 5
(5) 会計方針の変更	.....	P. 5
(6) 追加情報	.....	P. 5
3. 補足情報	.....	P. 6
(1) 損益の状況（単体）	.....	P. 6
(2) 総預金・貸出金等の残高（単体）	.....	P. 7
(3) 自己資本比率（国内基準）	.....	P. 7
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	.....	P. 8
(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	.....	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数の増減に応じて、経済活動は制限と緩和の影響を受けましたが、全体としては緩やかな持ち直し基調で推移しました。しかし、秋口以降は、半導体や部品・部材等の供給不足により生産の増勢が鈍化するなど、一部に弱い動きがみられました。

山梨県経済におきましては、個人消費が力強さを欠いた一方、好調な機械工業を牽引役に生産が増勢を維持したほか、設備投資も回復の動きがみられました。秋口以降は、新規感染者数の減少に加え、公的支援策の効果もあり、サービス消費や観光関連に改善の兆しが窺われました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、役務取引等収益は増加しましたが、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の減少などにより前年同期比27億18百万円減少し、350億円となりました。

経常費用は、国債等債券償還損の減少などにより前年同期比25億43百万円減少し、299億82百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比1億74百万円減少し、50億18百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同10百万円減少し、33億72百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、譲渡性預金を含めた総預金は、個人・法人預金の増加により2021年3月末比311億円増加し、3兆4,687億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出は増加しましたが、地公体向け貸出の減少などにより2021年3月末比312億円減少し、1兆9,548億円となりました。

有価証券は、2021年3月末比480億円増加し、1兆3,577億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は2021年11月12日に公表いたしました通期の業績予想を上回っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響による与信コストの増加などを考慮し、業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	740,601	977,658
コールローン及び買入手形	14,488	1,725
買入金銭債権	13,564	19,156
商品有価証券	8	-
金銭の信託	5,000	5,097
有価証券	1,309,678	1,357,756
貸出金	1,986,132	1,954,867
外国為替	3,630	3,864
その他資産	85,005	59,963
有形固定資産	22,717	22,506
無形固定資産	3,256	3,008
退職給付に係る資産	6,941	8,771
繰延税金資産	864	758
支払承諾見返	5,322	5,151
貸倒引当金	△11,540	△12,103
<b>資産の部合計</b>	<b>4,185,672</b>	<b>4,408,183</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,389,226	3,411,312
譲渡性預金	48,361	57,474
コールマネー及び売渡手形	-	14,952
債券貸借取引受入担保金	12,215	39,175
借入金	460,831	615,588
外国為替	75	337
その他負債	36,392	23,987
賞与引当金	1,030	774
役員賞与引当金	34	19
役員退職慰労引当金	7	12
睡眠預金払戻損失引当金	247	207
偶発損失引当金	131	111
繰延税金負債	10,355	12,181
支払承諾	5,322	5,151
<b>負債の部合計</b>	<b>3,964,232</b>	<b>4,181,287</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,398	8,398
利益剰余金	166,943	169,169
自己株式	△1,263	△1,162
<b>株主資本合計</b>	<b>189,479</b>	<b>191,805</b>
その他有価証券評価差額金	30,395	33,170
繰延ヘッジ損益	182	-
退職給付に係る調整累計額	△1,511	△1,244
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>29,066</b>	<b>31,925</b>
新株予約権	138	109
非支配株主持分	2,755	3,054
<b>純資産の部合計</b>	<b>221,439</b>	<b>226,895</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,185,672</b>	<b>4,408,183</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	37,719	35,000
資金運用収益	21,493	20,697
(うち貸出金利息)	12,338	12,667
(うち有価証券利息配当金)	8,990	7,383
役務取引等収益	6,538	7,660
その他業務収益	7,944	3,614
その他経常収益	1,742	3,028
経常費用	32,526	29,982
資金調達費用	305	266
(うち預金利息)	247	234
役務取引等費用	1,836	1,812
その他業務費用	8,728	6,114
営業経費	20,370	20,096
その他経常費用	1,285	1,694
経常利益	5,192	5,018
特別利益	17	28
固定資産処分益	17	28
特別損失	201	85
固定資産処分損	25	64
減損損失	176	20
税金等調整前四半期純利益	5,008	4,961
法人税、住民税及び事業税	799	919
法人税等調整額	723	554
法人税等合計	1,523	1,474
四半期純利益	3,485	3,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	102	114
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,383	3,372

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	3,485	3,487
その他の包括利益	14,973	3,045
その他有価証券評価差額金	14,461	2,961
繰延ヘッジ損益	77	△182
退職給付に係る調整額	435	266
四半期包括利益	18,459	6,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,284	6,232
非支配株主に係る四半期包括利益	174	300

**(3) 継続企業の前提に関する注記**

当第3四半期連結会計期間

該当ありません。

**(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

当第3四半期連結累計期間

該当ありません。

**(5) 会計方針の変更**

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

**(6) 追加情報**

当第3四半期連結累計期間

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は当面継続しますが、2020年中頃以降徐々に経済は回復しており、変異株の出現等の影響はあるものの各種感染対策の浸透やワクチンの普及等により、今後も経済は回復が継続すると想定しております。この期間において一部の業種への影響は一時的に深刻となるものの、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等は継続するという仮定をしております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の感染が想定以上に拡大した場合や、各種感染対策、ワクチン等の効果が想定通りとならなかった場合、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等が想定した効果とならなかった場合等は、貸出金に多額の損失が発生する可能性があり、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。



## 3. 補足情報

## (1) 損益の状況 (単体)

経常収益は、役務取引等収益は増加しましたが、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の減少などにより、前年同期比28億29百万円減少し、310億56百万円となりました。  
 経常利益は、経常費用が国債等債券償還損の減少などにより前年同期比25億85百万円減少したことから、同2億44百万円減少し、44億15百万円となりました。  
 四半期純利益は、前年同期比31百万円減少し、31億10百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期(A) (2021年3月期 第3四半期)	当第3四半期(B) (2022年3月期 第3四半期)	増減 (B) - (A)	2022年3月期 予想値
経常収益	33,885	31,056	△ 2,829	-
業務粗利益	23,753	22,335	△ 1,418	
(コア業務粗利益)	24,854	25,173	319	
資金利益	21,228	20,465	△ 763	
役務取引等利益	3,712	4,790	1,078	
その他業務利益	△ 1,186	△ 2,920	△ 1,734	
うち国債等債券損益	△ 1,101	△ 2,838	△ 1,737	
経常費用	18,932	18,876	△ 56	
人件費	10,716	11,080	364	
物件費	7,155	6,728	△ 427	
税金	1,060	1,067	7	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,820	3,458	△ 1,362	
コア業務純益	5,921	6,296	375	7,900
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	5,921	6,296	375	7,900
①一般貸倒引当金繰入額	-	△ 641	△ 641	
業務純益	4,820	4,100	△ 720	
臨時損益	△ 161	315	476	
②うち不良債権処理額	65	1,385	1,320	
③うち貸倒引当金戻入益	178	-	△ 178	
④うち偶発損失引当金戻入益	-	10	10	
うち株式等関係損益	△ 5	1,411	1,416	
その他の臨時損益	△ 268	278	546	
経常利益	4,659	4,415	△ 244	4,900
特別損益	△ 184	△ 56	128	
税引前四半期純利益	4,474	4,358	△ 116	
法人税、住民税及び事業税	599	686	87	
法人税等調整額	734	561	△ 173	
法人税等合計	1,333	1,248	△ 85	
四半期(当期)純利益	3,141	3,110	△ 31	3,000
与信コスト①+②-③-④	△ 113	733	846	1,600

## (2) 総預金・貸出金等の残高(単体)

(億円)

	2021年12月末			2021年9月末	2020年12月末
		2021年9月末比	2020年12月末比		
総預金(含NCD、末残)	34,768	717	1,636	34,051	33,132
個人預金	24,170	558	1,029	23,612	23,141

(億円)

	2021年12月末			2021年9月末	2020年12月末
		2021年9月末比	2020年12月末比		
貸出金(末残)	19,607	505	242	19,102	19,365
中小企業等向	11,917	175	567	11,742	11,350
消費者ローン	4,420	27	95	4,393	4,325
住宅ローン	4,291	29	98	4,262	4,193

(億円)

	2021年12月末			2021年9月末	2020年12月末
		2021年9月末比	2020年12月末比		
投資信託窓口販売残高	991	84	274	907	717
国債窓口販売残高	607	22	30	585	577
合計	1,598	106	303	1,492	1,295

## (3) 自己資本比率(国内基準)

連結

(百万円)

	2021年12月末			2021年9月末	2020年12月末
		2021年9月末比	2020年12月末比		
自己資本比率	12.14%	△ 0.42%	△ 1.19%	12.56%	13.33%
自己資本の額	188,543	870	△ 104	187,673	188,647
リスク・アセット等の額	1,552,497	59,230	138,266	1,493,267	1,414,231
総所要自己資本額	62,099	2,369	5,530	59,730	56,569

単体

(百万円)

	2021年12月末			2021年9月末	2020年12月末
		2021年9月末比	2020年12月末比		
自己資本比率	11.64%	△ 0.41%	△ 1.16%	12.05%	12.80%
自己資本の額	179,961	732	△ 282	179,229	180,243
リスク・アセット等の額	1,545,710	58,815	137,917	1,486,895	1,407,793
総所要自己資本額	61,828	2,353	5,517	59,475	56,311

(注) 1. リスク・アセット等の額の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。

2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

## (4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）

(億円)

	2021年12月末		2021年9月末	2020年12月末	
	2021年9月末比	2020年12月末比			
その他有価証券評価差額	463	△ 16	65	479	398
株式	314	△ 40	6	354	308
債券	71	△ 7	△ 29	78	100
その他	77	31	87	46	△ 10
うち外国証券	3	3	△ 7	△ 0	10

(注) 1. 上記の「評価差額」は、各期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

(億円)

	2021年12月末		2021年9月末	2020年12月末	
	2021年9月末比	2020年12月末比			
満期保有目的の債券含み損益	△ 0	△ 0	△ 0	0	0

## (5) 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）

(億円、%)

	2021年12月末		2021年9月末	2020年12月末	
	2021年9月末比	2020年12月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	75	△ 6	10	81	65
危険債権	148	1	12	147	136
要管理債権	35	2	△ 1	33	36
小計 (A)	258	△ 4	20	262	238
正常債権	19,474	518	229	18,956	19,245
合計 (B)	19,733	514	250	19,219	19,483
開示債権比率 (A)/(B)	1.31	△ 0.05	0.09	1.36	1.22

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

(億円、%)

	2021年12月末		2021年9月末	2020年12月末	
	2021年9月末比	2020年12月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40	△ 8	△ 2	48	42
危険債権	148	1	12	147	136
要管理債権	35	2	△ 1	33	36
小計 (A)	224	△ 5	9	229	215
正常債権	19,474	518	229	18,956	19,245
合計 (B)	19,699	513	238	19,186	19,461
開示債権比率 (A)/(B)	1.13	△ 0.06	0.03	1.19	1.10